この場合、「図面データの取扱いに関する同意事項」（会社名等を記載済みのもの）を⑴に持参、郵送（配達記録が残るものに限る。）又は託送（配達記録が残るものに限る。）（以下「郵送等」という。）、若しくは電子メールにより提出（電子メールにより提出する場合は、⑴の担当部局へ電話連絡するものとする。以下同じ。）するとともに、データを保存するために必要なＣＤ－Ｒ（未使用に限る。）１枚及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を持参又は郵送等により提出する。

この対応により被った不利益や損害については、一切補償しない。

※「図面データの取扱いに関する同意事項」の書式については、九州防衛局のホームページより入手可能である。

（https://www.mod.go.jp/rdb/kyushu/contract/construction/index.html）

⑶　申請書及び技術資料の提出期限等

ア　提出期限　令和８年１月８日12時

イ　提出方法　電子入札システムにより提出する。ただし、申請書及び技術資料が10ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、⑴に持参、郵送等又は電子メールにより提出する。

⑷　入札書の受領期限等

ア　受領期限　令和８年２月９日12時

イ　提出方法　電子入札システムにより提出する。紙入札方式による場合は、⑴に持参又は郵送等により提出する。

⑸　開札の日時及び場所

ア　日時　令和８年２月24日11時00分

イ　場所　九州防衛局　会議室

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州防衛局）又は銀行等の保証（取扱官庁　九州防衛局）をもって入札保証金の納付を免除する。

なお、入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出場所及び提出方法は次のとおりとする。

ア　提出期間　令和８年１月26日から同年２月９日まで（利付国債の提供の場合は令和８年２月９日）の行政機関の休日を除く毎日、９時から17時まで（12時から13時までの間を除く。）。ただし、最終日は正午まで。

イ　提出場所　４⑴のとおり。

ウ　提出方法　持参又は郵送等による。

⑶　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州防衛局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　九州防衛局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は請負代金額の10分の３以上とする。

⑷　入札の無効　次に掲げる入札は無効とする。

ア　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

イ　申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者の入札

ウ　入札に関する条件に違反した入札

⑸　配置予定の監理技術者等の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定の監理技術者等の変更を認めない。

⑹　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、低入札価格調査を行うので、協力しなければならない。

⑺　専任の監理技術者等の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者等とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑻　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。

⑼　低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。

⑽　手続における交渉の有無　無。

⑾　契約書作成の要否　要。

⑿　技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒀　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出する。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出する。

⒁　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒂　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵から⑷に掲げる事項を満たしていない者も、特定建設工事共同企業体の構成員となり又は単体として上記２⑵から⑷により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、当該資格の格付を受け、かつ、特定建設工事共同企業体又は単体として競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒃　詳細は、入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazumi Ito, Director General of Kyushu Defense Bureau, MOD

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction of New Housing, Saga

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : January 8, 2026, 12 : 00

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : February 9, 2026, 12 : 00

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kyushu Defense Bureau, MOD, 2—10—7 Hakataeki-higashi Hakata-ku Fukuoka-shi 812—0013, Phone : 092—483—8829

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

北海道開発局札幌開発建設部が発注する堰堤維持の内　滝里ダム管理用水力発電設備外改修工事は、特定建設工事共同企業体が競争に参加できることとし、当該共同企業体の資格審査に関し、その基本となるべき事項並びに申請の時期及び方法等について予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第72条第４項の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和７年12月10日

北海道開発局長　遠藤　達哉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

１　工事名　堰堤維持の内　滝里ダム管理用水力発電設備外改修工事（電子入札及び電子契約対象案件）

２　工事場所　北海道芦別市

３　工事内容　本工事は、滝里ダム管理用発電設備の分解点検及び監視制御設備、高圧受変電設備、水力発電設備遠隔操作システムの更新を行う工事である。

水車設備「横軸単輪単流渦巻フランシス水車分解点検Ｎ＝１基」

発電機設備「横軸回転界磁三相同期発電機分解点検Ｎ＝１基」、「水車・発電機機側盤更新Ｎ＝１式」

監視制御設備「発電所内　監視制御設備　更新Ｎ＝１式」

水力発電設備遠隔操作システム「管理用水力発電設備遠隔操作システム　更新Ｎ＝１式」

高圧受変電設備「発電所内　高圧受変電設備更新Ｎ＝１式」、「発電所内　直流電源装置更新Ｎ＝１式」、「屋外　高圧受変電設備　更新Ｎ＝１式」